

ウソでぬり固めた宣伝! 「シニア協定」を使った組織破壊許すな

JR東労組の「シニア協定」妥結は歴史的な裏切りだ。だが、東労組・革マルは、ウソも百べん繰り返せば本当のように聞こえる。このウソでぬり固めたキャンペーンで、動力千葉や国労への組織破壊攻撃を行っている。これほど卑劣なことはない!年金制度が繰り返され改悪される状況のなかで、その尻馬にのって、高齢者が直面する切実な問題を人質にとり、組合つぶしや差別・選別の道具にするようなやり方は絶対に許せない。この一点だけでも、もはやJR東労組は労働組合と呼ぶことはできない。今こそJR東労組を解体しよう。

この卑劣な攻撃

何よりも、「60歳以上の雇用を確保」などという言い方自体真つ赤なウソだ。後で詳しく述べるように、「シニア協定」の本質は、「年金支給年齢が上がるが、法で雇用延長の努力義務が定められているように、JR東日本は60歳で首を切り、一切の責任はもたない」と宣言したに等しいものだ。東労組は「シニア協定」の本質的な部分を全て隠し一言も語ろうとしない。さらに東労組は、「シニア協定」だけを締結しても、雇用の確保は解決されない。「シニア協定の効力は「覚書が前提だ」。「東労組以外は再雇用されない」などと騒ぎはじめた。それ自身全くのデマに他ならない。会社ですら、「何を言っているのか理解できない」と言わざるを得ないデマ宣伝だ。

われわれは、あらためてシニア協定裏切り妥結の本質を明らかにし、これを徹底して弾効しなくてはならない。

「シニア協定」の反動的な本質!

▼雇用延長義務を否定

第一の裏切りは 年金満額支給年令の段階的引き上げという事態を前に、法律で各企業の事業主に課せられた雇用延長の努力義務すら否定して、JR東日本としては年金満額支給までのカネなど一銭も払わず、関連企業への再雇用の機会の提供などという「制度」で開き直り、それを東労組が何ひとつ抵抗しようともせず受け入れたことだ。これは明らかに違法行為だ。現在でさえ広域配転があたり前の状態のなかで、社宅も追いだされ、バスもとられて、年収百万円〜二百万円で働ける条件の者が一体どれだけのいるのか。「60歳以上の雇用確保」などまさにベテンド。

▼卑劣な「採用試験」方式

第二の裏切りは 40年以上国鉄-JRで働いた仲間たちに「採用試験」を行い、60歳になつてまで選別のふるいにかけるという、人の道にも反するような「制度」を会社と東労組一体でつくりあげたことである。こんな卑劣なやり方は、他の企業にも類例のないものだ。

▼全圏外注攻撃の道具

第三の裏切りは 「シニア協定」を、鉄道業務の全面的な外注化とワンセットにして、年金が支給されるまでの雇用の確保という切実な課題を、労使一体で大合理化を一挙に推進する道具としてつかおうとしていることだ。JR東日本が企んでいる外注化攻撃は、検修・構内、施設、電機、営業、車掌などまさに全面的なものだ。東労組は、「シニア協定」で、これらの大合理化をまる呑みしたのだ。

▼人件費大幅削減が狙い

第四の裏切りは 高齢者の雇用を、総額人件費の大幅削減の道具としてしようとしていることだ。JRは一銭も払わず、逆に業務の全面的な外注化によって人件費を大幅に削ることができ、関連会社は年収百万円〜二百万円の超低賃金でベテラン労働者が確保できるなど、資本にとつてこんないい制度はない。ひどい目を見るのは労働者だけという「制度」だ。

▼高齢者対策を一切否定

第五の裏切りは 「60歳まで原職」としながら、法でも定められている高齢者が働き続けることのできる労働条件緩和対策を一切否定し、東労組もそのことについて一言も要求すらしていないことだ。とくに土職などでは、身体条件などハンドルの握り続けることができなくなつた場合、辞めざるを得なくなつたという事実だ。退職前提退職が1年間に短縮されるなど、選抜肢すらなくなっているのだ。

▼在職条件改善のウソ

第六の裏切りは 在職条件すら実質的に改悪されたにもかかわらず、それを「ぬきんでた成果」などとデマの限りを尽くしていることだ。55歳以上の基本給のダウン率が多少小さくなつたことなど断じて成果ではない。JRだけがまさにぬきんでてひどかつただけのことだ。出向手当二万五千円の廃止によって、57歳以上の者はまったなしに賃下げとなる。

▼組織破壊攻撃の道具に

第七の裏切りは 東労組と会社が結託して、「東労組以外は再雇用されない」「ぬきんでた制度」など、ウソ八百を並べて組合員をだまし、また組織破壊攻撃の道具としてしようとしていることだ。高齢者の雇用問題を人質にとりてデマを並べ、組織破壊の手段にするなど、これほど卑劣な行為はない。

▼革マルの延命が目的

第八の裏切りは 全体として今後、JRのみならず全ての労働者の雇用・権利・賃金に深刻な影響を与えることを百も承知のうえで、このような最悪の制度を受け入れたことだ。「総額人件費抑制」を最大の戦略に掲げる資本・財界にとって、定年延長問題がJR東日本のような内容でクリアできるとしたら、こんないいことはない。東労組はこの裏切りと引き替えて、「革マルだからと言って、どうか切り捨てないでくれ」と政府・財界全体に泣訴しているのだ。